

第11回事

点数説明会で医療者署名

報酬改善と窓口軽減求め

協会は3日、第11回理事會を開き、2月7日に答申予定の診療報酬改定、1月26日に諮問・答申された介護報酬改定に係る点数説明会を始めとする新点数対策、安倍晋三首相が発議を企図する憲法改正の動きに対して「憲法を守り、生かす」取り組みなどの運動対策を協議した。

診療報酬改定では厚労省のパブリックコメント募集に会員100人から意見が寄せられた。社保研究部でまとめた意見と併せて厚労省に提出し、「初再診料本体への施設基準と未届減算を導入しないこと、院内感染対策の費用は別建てで評価

2017年分確定申告にあたって



確定申告が16日から始まることを受け、富本昌之経税部長(副理事長、写真)は15日、談話を発表した。全文は次の通り。

確定申告の時期を迎えた。今年は診療報酬改定の年にあたる。この間、マスコミは歯科医院の院内感染対策を

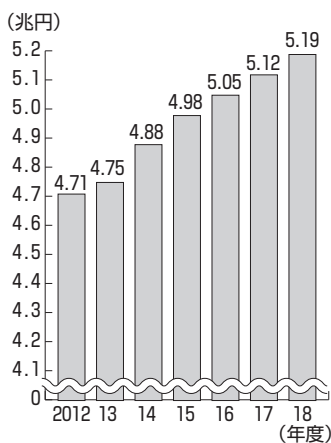
談話

軍備より暮らしに予算を

経税部長 富本昌之

度度も取り上げた。低い診療報酬にもかかわらず、万全の設備を整えて滅菌消毒に取り組むことが求められている。器買の減額には、設備投資だけではない。スタッフの間が増える。人手不足の中で経費が増え、歯科医院経営を非常に圧迫している。診療報酬の改善は急務だ。

安倍政権下で増え続ける防衛費



底的に抑え込むというのが政府の方針である。撃てる軍備や、トランプ大統領に付度して適正価格なのかさねわらない兵器を買いそろえ、防衛費は過去最高の予算になった。

一方、安倍内閣は北朝鮮問題で国民の不安を煽り、改憲に前のめりになっている。憲法9条を持つ専守防衛の国にもかかわらず、他国の領土を攻

確定申告 個別相談会のご案内

期間 2月28日(水)～3月13日(火)
時間帯 相談者ごとに2時間
事前予約制です
①10時～ ②13時～ ③15時～
ご予約はお電話で協会(06-6568-7731)まで

※医業以外の所得(不動産、譲渡等)がある場合は、必ずお申し出ください。
会場 保険医会館3階会議室
担当 協会医業税理士団
※持参していただく資料等については電話予約時にお伝えします。
※マイナンバーの記載された書類等の取り扱いはできませんので、ご持参されないようお願い致します。

妊娠中に意識改革を

滝川雅之氏 治療の注意点を解説



「無理解をしないことが大事」と語る滝川雅之氏。1月28日、M&Dホール

臨床学術部は、妊産婦の歯科治療をテーマにした生涯研修講座を1月28日、M&Dホールで開き、86人が参加した。講師を務めた滝川雅之氏(岡山市開業、岡山大学歯学部臨床講師)は、「妊娠中の歯科受診を通じて口腔への意識改革ができれば、元気な赤ちゃんの出産や子どもの歯予防、母親の歯周病予防につながる」と訴えた。



いたため、問診と説明に時間をかけて行う必要がある。麻酔、葉、レントゲンは特に丁寧に話してほしい」と述べた。

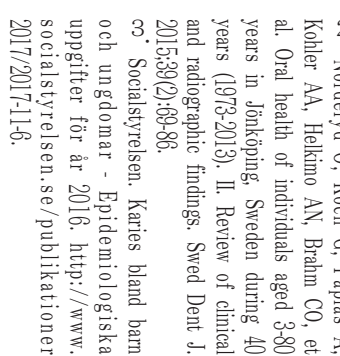
治療の注意点として、「まずは無理をしないこと」と強調。腰痛に配慮することも、妊娠後期では仰臥位低血圧を起こさないよう座位での診療が望ましいと解説した。妊娠期はう蝕が発症・進行しやすい。滝川氏はブラッシング指導のポイントとして、「コンパクトヘッドのブラシを使用し、体調の良い時に磨く。体調が悪ければフクフクうがいを十分にする。顔を下に向けて磨くと比較的に楽になると説明した。妊娠2〜4カ月の薬の使用は特に慎重に検討し、迷ったら産科で投薬を依頼する方がよい。禁煙指導にも言及し、喫煙

持病対策最新線「歯周病」/『毎日が発見』2018年2月号 新連載の第1回で「歯周病」を特集。歯周病の原因や治療の流れについて解説している。一般的歯周外科手術やGTR法に加え、「歯周組織再生治療の開発が進む」と述べ、「リグロス」が保険適用になったことを紹介している。

国民の口腔の健康状態

この調査は、歯科医療が治療中心から予防中心へ大転換する直前のデータを集めて、予防型歯科医療にどのような効果が認められるのかを調べる目的で1973年に始まった。同じ被験者を10年毎に追跡しているわけではないが、同じ無作為抽出方法によって、ほぼ同じ手法で横断調査をこの市で繰り返している。最新の調査は2013年に行われた。1974年の大改革以降に生まれた世代が、大部分を占めている。

まず、3歳児カリエスフリー率率は79%、5歳児カリエスフリー率は69%、15歳児カリエスフリー率は43%だった。「2」これは、初期エナメル質齧蝕も含み、それを含まない



ヨシノボーピング・スタディの拠点である公立歯科医院からの市内の眺め。大きな湖を擁する

重度歯周炎の有病率を除いて、調査を始めた1974年の結果から口腔の健康状態が劇的に向上している。日本も最近になって予防のために歯科医院に通うメインテナンスが一般の人にも浸透し始め、今後、北欧の後を追うような形で口腔の健康状態が向上していくだろう。次の課題は、北欧を含め他の国々でも問題になっている健康格差の是正であろう。

参考文献
1 Norderyd O, Kochi G, Papias A, Kohler AA, Helkimo AN, Brahm CO, et al. Oral health of individuals aged 3-80 years in Jönköping, Sweden, during 40 years (1973-2013). II. Review of findings on oral care habits and knowledge of oral health. Swed Dent J. 2015;39(2):57-68.
2 Norderyd O, Kochi G, Papias A, Kohler AA, Helkimo AN, Brahm CO, et al. Oral health of individuals aged 3-80 years in Jönköping, Sweden during 40 years (1973-2013). I. Review of clinical and radiographic findings. Swed Dent J. 2015;39(2):69-86.
3 Socialstyrelsen. Karies bland barn och ungdomar - Epidemiologiska uppgifter för år 2016. http://www.socialstyrelsen.se/publikationer/2017/2017-11-6.



NPO法人
「最先端のむし歯・歯周病予防を要求する会」理事長
アイランド・コーク大学
西 真紀子

北欧の中でも最も有名な歯科疫学調査が、1974年から10年毎に行われているヨシノボーピング・スタディである。ヨシノボーピング(写真)は、スウェーデンの中規模都市で人口は約13万人(2013年)である「1」。人口動態は、スウェーデンの平均より若干若い。移民の割合も年々増加傾向にあり、現在、市民の14%が外国生まれである「1」。

予防型歯科医療の効果を調べるデータ
この調査は、歯科医療が治療中心から予防中心へ大転換する直前のデータを集めて、予防型歯科医療にどのような効果が認められるのかを調べる目的で1973年に始まった。同じ被験者を10年毎に追跡しているわけではないが、同じ無作為抽出方法によって、ほぼ同じ手法で横断調査をこの市で繰り返している。最新の調査は2013年に行われた。1974年の大改革以降に生まれた世代が、大部分を占めている。

まず、3歳児カリエスフリー率率は79%、5歳児カリエスフリー率は69%、15歳児カリエスフリー率は43%だった。「2」これは、初期エナメル質齧蝕も含み、それを含まない

重度歯周炎の有病率を除いて、調査を始めた1974年の結果から口腔の健康状態が劇的に向上している。日本も最近になって予防のために歯科医院に通うメインテナンスが一般の人にも浸透し始め、今後、北欧の後を追うような形で口腔の健康状態が向上していくだろう。次の課題は、北欧を含め他の国々でも問題になっている健康格差の是正であろう。

参考文献
1 Norderyd O, Kochi G, Papias A, Kohler AA, Helkimo AN, Brahm CO, et al. Oral health of individuals aged 3-80 years in Jönköping, Sweden, during 40 years (1973-2013). I. Review of findings on oral care habits and knowledge of oral health. Swed Dent J. 2015;39(2):57-68.
2 Norderyd O, Kochi G, Papias A, Kohler AA, Helkimo AN, Brahm CO, et al. Oral health of individuals aged 3-80 years in Jönköping, Sweden during 40 years (1973-2013). II. Review of clinical and radiographic findings. Swed Dent J. 2015;39(2):69-86.
3 Socialstyrelsen. Karies bland barn och ungdomar - Epidemiologiska uppgifter för år 2016. http://www.socialstyrelsen.se/publikationer/2017/2017-11-6.